

代表・一般質問

区政を



本会議の録画中継は
区議会ホームページでご覧いただけます

ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>



浜崎 健一 議員

の防止強化を図った。引き続き清掃職員によるパトロールを実施していく。

【問】今後関係部署との情報交換を密にする他、警察署とも連携し、不法投棄防止を図っていく。

特別区民税について

【問】この5年間の区の収入で、都区財政調整交付金の割合が平成12年度以降一貫して上昇している。同時に、特別区民税は平成10年度から減少に転じ、6年連続の減少となっているが、平成17年度の区民税収入の予測にあたっての考え方と、中長期視点での今後の見込みについて伺う。

【答】特別区民税の収入予測は、税制改正によるプラス要因があるが、納税義務者数も減少傾向にあり、昨年より1.4ポイント減と見込み、前年度実績を上回る状況にはない。

中長期的見込みとしては、区内産業の景気回復は厳しく、非課税世帯の流入、担税力のある世帯の流出という構造的な問題もあり、税収は当面低迷が続くと考えている。

【問】学校等の統廃合によって発生する跡地等の大規模土地についても、公社保有地と同様の事業用地としての活用やその他の利活用が無い場合については、積極的に売却を含めて検討すべきと思うが、どうか。

【答】平成15年度に策定した公有財産の活用構想や、遊休施設・用地の活用等の基準に基づき、

原則「利活用」とともに、「売却」についても実施していく。

【問】我が国は、長寿・高齢社会の恩恵を享受することが可能となった。区の基本構想、基本計画は、区民との協働を基本理念としているが、長寿・高齢社会の中でどのように協働の手法を活かすのか、その内容や具体的な姿については明らかになっていない。10年先の区民生活や社会情勢に関してどのような「明日の夢」を見せようと考えているのか伺う。

【答】十人十色の「明日の夢」を

この計画を基に、平成17年度から24年度までの投資的事業の中期財政計画の見直しを行った。今後、財政の一層の健全化を図るため、予算・財政運営を単年度方式から複数年方式へ転換するとともに、包括予算制度の定着化を目指していく。



芦川 武雄 議員

足立区議会公明党

財政について

【問】平成17年度の一般会計総額は対前年比51億円、26%の増額予算であるが、基金からの繰入金金が約100億円となっている。基金残高は厳しい状況にある。更に、都区財政調整交付金や国・都支出金の不安定交付の中、学校改築等の「施設更新」や地方債の償還期の到来、職員の退職金総額が高止まりする「2007年問題」等の問題を解決するため、歳入面における今後の見通しを伺う。

【答】公共施設の更新問題等の行政需要の課題に加え、国と地方、都と区の関係の見直し問題がある。これに対し、長期的な視点に立つて財政計画を策定、

「足立区の明日の夢」へと昇華し実現するためには、区民の合意と協働が不可欠である。多様なコミュニティの形成が協働の質を高め、この協働をもとに地域特性を重視し、「住みつけたい街」から「住んでみたい街へ」「何度でも訪れたい街」を区民とともに創っていききたい。



【問】産業や商店街の活性化など、地域活性化には大学との連携は大きな力を発揮すると期待されるが、大学との連携を今後どのように進めていくのか、区の見解を伺う。

【答】現在、都立航空工業高等専門学校との協力により「産学交流促進事業」を実施している。

また、東京電機大学、日本大学、明治大学の各TLO(技術移転機関)のパネルを、区内企業に配布している。今後は、可能な分野から大学

との産学連携を推進していく。保育園の冷房化について

【問】小・中学校には夏休みがあるが、保育園は真夏も開園しているが、現在2歳児まで冷房化しているが、3歳児以上には冷房がない。夏休みのある小・中学校でさえ冷房化が実現する予定である。保育園の冷房化も必要と思うが、区の見解を伺う。

【答】現在公立保育園で全室冷房化している園は数園程度だが、公立保育園の全室冷房化を平成17年度から計画しており、早期実現に向けて努力していく。

また、私立認可園では大部分の園で設置済みだが、引き続き全園冷房化に向けて支援していく。つくばエクスプレス

【問】「つくばエクスプレス」の開業が目前に迫り、道路網や駅前広場の整備など、区の活性化につながることを期待している。開業を祝して式典を開催することだが、式典内容を伺う。

あわせて、新線の認知度の向上を図るべきと思うが、どのような取り組みを行うのか伺う。

【問】発達障害者支援法や特別支援教育を有効性あるものにするために、区民に対する理解啓発による意識の向上や、担当者・教員・保育士が専門的知識と高い技能を持つための研修や、特別支援教育コーディネーターの養成が重要であると思うが、現状と区の見解を伺う。

【答】区民の意識向上、教職員の研修は極めて重要と考えており、現在、特別支援教育検討委員会を設置して検討を始めたところである。これまでリーフレットの配布や教職員研修を実施し

てきたが、今後、具体的対応を検討していく。特別支援教育コーディネーターについても、養成研修を計画的に行っていく。



杉崎 征司 議員

【問】地域包括支援センターを地域包括支援センターについて

【答】生活圏域や地域包括支援センターの数については、補助金など財源措置の動向を踏まえながら検討している。

また、運営協議会は、地域包括支援センターの設置・運営に関わることになる。当区の在宅介護支援センターは地域包括支援センターを担えると考えているが、財源上の問題から、全ての在宅介護支援センターが移行出来るかは不透明である。

【問】災害時に被害を受けやすい高齢者等については、1分1

【問】災害時に被害を受けやすい高齢者等については、1分1

【問】災害時に被害を受けやすい高齢者等については、1分1

